

横浜市再生可能エネルギー活用戦略 【概要版】

令和2年5月
横浜市

横浜市再生可能エネルギー活用戦略について

• 策定の背景

- ✓ 2018年10月「横浜市地球温暖化対策実行計画」を改定。「Zero Carbon Yokohama」を掲げ**2050年までの脱炭素化**をゴールに設定
- ✓ 脱炭素化を宣言した先駆的立場として、その具体化に向けた取組を打ち出すことが必要
- ✓ 住民・企業・金融が**都市を選ぶ基準として「脱炭素化」が重視**される時代へ。これからの10年は、2050年を見据えた動きが必要とされる重要な時期

• 目的

- ✓ 脱炭素社会を目指すための方向性を様々な主体と共有・議論
- ✓ 本戦略に示した施策の実施・課題の検討を通じ、2030年の**中期目標の着実な達成、さらには将来的な削減目標の見直し**を目指す

• 内容

- ✓ 「Zero Carbon Yokohama」の**絵姿を具体化**
- ✓ 中期目標に向けた**当面の施策を示す**とともに、脱炭素化に向け**更なる検討が必要な課題を整理**

2050年のエネルギー消費量等の試算

①最大限の省エネ

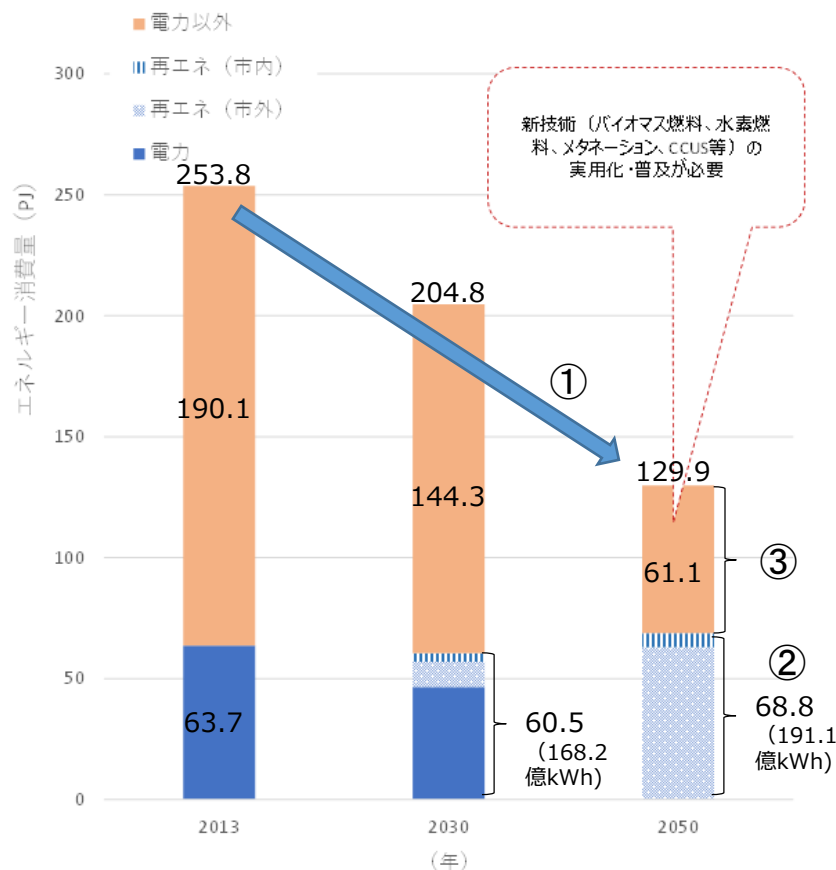
最大限の省エネ及び電化を見込んで、**エネルギー消費量は約50%減**（2013年度比）と試算

②電力の再エネ転換

2050年の消費電力（191.1億kWh）を全て再生可能エネルギーへ転換する場合、市内の供給ポテンシャルは約8%

③電力以外の脱炭素化

新技術（バイオマス燃料、水素、メタネーション、CCUS等）の実用化・普及が必要



※ 脱炭素化の実現に向けた経路は様々な形があり得るため、今回の試算結果・前提条件が直ちに政策目標となるものではない

※ 「横浜市地球温暖化対策実行計画」における2030年のエネルギー消費量との差異は推計方法の違いによるもの

2030年に向けた省エネルギー施策

- 市域のエネルギー消費量削減は目標に対し順調に推移。長期的ゴールも見据えながら一層の省エネ推進が必要
- 自立分散型電源として防災性にも資する高効率なコージェネレーションシステムの導入など、家庭・業務・産業・運輸の各部門において対策を進める

2050年の目指す姿

- ✓ エネルギー消費量を**約50%削減**

2030年に向けた指標

- ✓ エネルギー消費量を**18%削減**（2013年度比）
- ✓ 新築住宅のうち、省エネに配慮した住宅の割合**100%**
- ✓ クリーンエネルギー自動車の普及割合**40%**

当面の主な施策

- ✓ ZEH、エコリノベ、省エネ住宅相談員など、住宅の省エネ化施策の一体的な推進
- ✓ 市民・事業者への情報提供等による、高効率機器や省エネ家電、電化設備の普及
- ✓ EV・FCV等の車両導入や、充電設備・水素ステーション等インフラ設備の設置促進



コージェネレーションシステム

再生可能エネルギーの戦略的拡大施策

- 「防災×気候変動」の観点からも、できる限りのエネルギーの地産地消を追求。民間スキームも活用しながら、太陽光発電をはじめとする市内の再生可能エネルギー導入量拡大を図る
- エネルギーの大消費地である横浜が再生可能エネルギーを積極的に導入することが、供給の加速へとつながる。エネルギーミックスにとらわれず、再生可能エネルギーの最大限の導入を追求

2050年の目指す姿

- ✓ 市内消費電力を**100%再生可能エネルギーへ転換**

2030年に向けた指標

- ✓ 市内消費電力に占める再生可能エネルギー比率は、試算の前提としているエネルギーミックスの比率にとらわれず、民間セクターから提言されている**44%~50%**など、より高い比率も見据え拡大に取り組む
- ✓ 市内における再生可能エネルギー導入量目安：**59万kW**

当面の主な施策

- ✓ 第三者所有モデル・共同購入モデル等を活用した太陽光発電の導入拡大
- ✓ 再生可能エネルギーに関する連携協定を活用した市域外の再生可能エネルギー需給スキームの構築
- ✓ 再生可能エネルギー需要家拡大のための情報発信プラットフォームの構築
- ✓ 分散型電源としてのVPPの有効活用
- ✓ 燃料電池自動車（FCV）の普及等、水素の利活用推進

横浜市役所における率先行動

- ▶ 横浜市役所は市の温室効果ガス排出量の約5%を占める市内最大級の排出事業者。率先垂範の観点からも、市役所の事務・事業に伴う温室効果ガス排出量の一層の削減に取り組む

2050年の目指す姿

- ✓ 市役所全体で使用する電力を**100%再生可能エネルギーに転換**

2030年に向けた指標

- ✓ 市役所全体の温室効果ガス排出量を**30%削減**（2013年度比）
- ✓ LED等の高効率照明が**100%普及**（ストック）
- ✓ 一般公用車における次世代自動車の割合**100%**

当面の主な施策

- ✓ **2020年度に新市庁舎において再生可能エネルギー100%を実現し、2021年度以降はその他公共施設にも拡大**
- ✓ 公共施設の新築・増改築時の再生可能エネルギー設備の導入の推進
- ✓ 「横浜市グリーン電力調達制度」をベースとした電力のより一層の低炭素化



今後の課題

- Zero Carbon Yokohamaの実現に向けては社会構造自体の転換が必要
- 本戦略が主眼とした省エネルギーの推進・再生可能エネルギー電気の導入拡大以外にも、以下のような課題について検討
- 知見の充実や国際的な潮流も踏まえながら、中期目標の前倒し達成や、将来的な削減目標の見直しも視野に入れていく

- (1) 電気以外の再生可能エネルギーの活用
- (2) 大幅な省エネ実現に向けた方策
- (3) 蓄電機能の拡充
- (4) 市の事業における脱炭素化の推進
- (5) オフセット手法の具体化
- (6) まちづくりとの連携
- (7) 自治体間連携の強化
- (8) 脱炭素ビジネスの拡大
- (9) 各セクターとの対話・連携